

岡山市の工業(令和2年)

令和3年経済センサス-活動調査(製造業)

結果の概要

目次

1 概要.....	3
2 産業中分類別の状況.....	5
(1) 事業所数.....	5
(2) 従業者数.....	6
(3) 製造品出荷額等.....	7
(4) 付加価値額.....	8
3 単位当たりの状況.....	9
(1) 単位当たりの推移.....	9
(2) 1事業所当たり従業者数.....	10
(3) 1事業所当たり製造品出荷額等.....	10
(4) 1事業所当たり付加価値額.....	10
(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等.....	10
(6) 従業者1人当たり付加価値額.....	11
4 行政区別の状況.....	12
(1) 事業所数.....	12
(2) 従業者数.....	12
(3) 製造品出荷額等.....	12
(4) 付加価値額.....	12
5 行政区、産業中分類別の状況.....	13
(1) 事業所数.....	13
(2) 従業者数.....	14
(3) 製造品出荷額等.....	15
(4) 付加価値額.....	16

- 本報告は、「令和3年経済センサス-活動調査」(以下「活動調査」という)の調査結果のうち、製造業について以下の全てに該当する製造事業所(以下「事業所」という)について集計したものです。
 - ・個人経営を除く事業所であること
 - ・従業者4人以上の事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- 各年次に実施した統計調査名とそれぞれの調査項目における調査時点及び調査期間は以下のとおりです。「平成23年」「平成27年」及び「令和2年」の数値は「経済センサス-活動調査」、それ以外は「工業統計調査」の数値です。

統計調査名	図表等表示	経理外項目 (事業所数、従業者数)	経理項目 (製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額)
		調査時点	調査期間
平成22年(2010年)工業統計調査	平成22年	平成22年12月31日現在	平成22年1月～12月
平成24年(2012年)経済センサス-活動調査	平成23年	平成24年2月1日現在	平成23年1月～12月
平成24年(2012年)工業統計調査	平成24年	平成24年12月31日現在	平成24年1月～12月
平成25年(2013年)工業統計調査	平成25年	平成25年12月31日現在	平成25年1月～12月
平成26年(2014年)工業統計調査	平成26年	平成26年12月31日現在	平成26年1月～12月
平成28年(2016年)経済センサス-活動調査	平成27年	平成28年6月1日現在	平成27年1月～12月
平成29年(2017年)工業統計調査	平成28年	平成29年6月1日現在	平成28年1月～12月
平成30年(2018年)工業統計調査	平成29年	平成30年6月1日現在	平成29年1月～12月
令和元年(2019年)工業統計調査	平成30年	令和元年6月1日現在	平成30年1月～12月
令和2年(2020年)工業統計調査	令和元年	令和2年6月1日現在	令和元年1月～12月
令和3年(2021年)経済センサス-活動調査	令和2年	令和3年6月1日現在	令和2年1月～12月

- 本文及び図表の数値は、それぞれに四捨五入して表示しているため、割合の合計や差の数値と割合の数値を合算、減算した値とは必ずしも一致しません。
- 製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の増減率、構成比等は、百万円未満を四捨五入した金額から算出しています。
- 本文及び図表中の「-」は該当数字がないもの及び母数が0のため計算できないもの、「X」は該当数字を秘匿した箇所となります。
- 「秘匿」がある調査項目の概要説明については、秘匿を除いた説明をしていますが、「5 行政区、産業中分類別の状況」の(3)製造品出荷額等および(4)付加価値額は必要上、一部秘匿箇所も含めた順位についての説明を行っています。
- その他注意点については「利用上の注意」をご確認ください。

1 概要

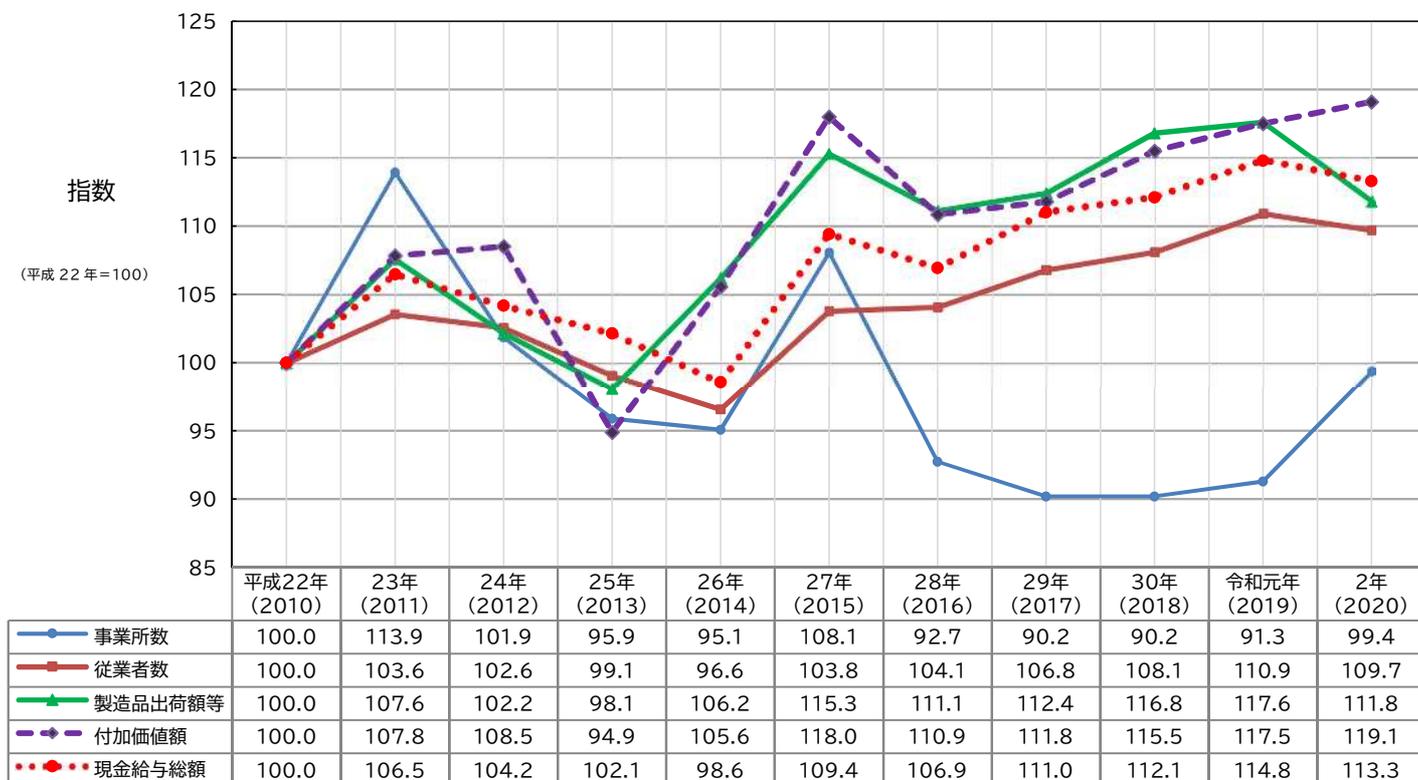
事業所数、付加価値額は増加、従業者数、製造品出荷額等、現金給与総額は減少

令和3年6月1日現在で実施された「令和3年経済センサス-活動調査(以下、図表の表示は令和2年)」の結果、岡山市の製造業に属する従業者4人以上の事業所数は 850 事業所で、前年「2020 年工業統計調査(令和元年)」に比べ(以下「前年比」)8.8%の増加、従業者数は31,097人で、前年比1.1%の減少となっている。

また、製造品出荷額等は1兆127億22百万円で、529億32百万円(前年比5.0%)減少、付加価値額は3,851億62百万円で49億47百万円(前年比1.3%)増加、現金給与総額は1,270億94百万円で17億14百万円(前年比1.3%)減少した。

参考までに平成22年を100とした指標をみると、事業所数(99.4)で平成22年の水準を下回ったが、従業者数(109.7)、製造品出荷額等(111.8)、付加価値額(119.1)、現金給与総額(113.3)は、平成22年の水準を上回っている。

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移
(従業者4人以上の事業所)



岡山市の製造業が岡山県内に占める割合は、事業所数 26.3%(前年比 1.5 ポイント増)、従業者数 21.1%(同 0.3 ポイント増)、製造品出荷額等 14.3%(同 0.5 ポイント増)、付加価値額 21.8%(同 0.7 ポイント増)は割合が上がったが、現金給与総額は 19.0%から 18.8%へ前年比 0.2 ポイント割合が下がっている。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移(従業者4人以上の事業所)

区分	平成22年 (2010)	23年 (2011)	24年 (2012)	25年 (2013)	26年 (2014)	27年 (2015)	28年 (2016)	29年 (2017)	30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
事業所数(事業所)	855	974	871	820	813	924	793	771	771	781	850
対前年増減数	△ 44	119	△ 103	△ 51	△ 7	111	△ 131	△ 22	0	10	69
対前年増減率(%)	△ 4.9	13.9	△ 10.6	△ 5.9	△ 0.9	13.7	△ 14.2	△ 2.8	0.0	1.3	8.8
指数(平成22年=100)	100.0	113.9	101.9	95.9	95.1	108.1	92.7	90.2	90.2	91.3	99.4
岡山県	3,695	3,854	3,661	3,526	3,476	3,685	3,272	3,186	3,161	3,147	3,234
岡山市の割合(%)	23.1	25.3	23.8	23.3	23.4	25.1	24.2	24.2	24.4	24.8	26.3
従業者数(人)	28,353	29,363	29,085	28,093	27,379	29,429	29,507	30,273	30,643	31,437	31,097
対前年増減数	△ 687	1,010	△ 278	△ 992	△ 714	2,050	78	766	370	794	△ 340
対前年増減率(%)	△ 2.4	3.6	△ 0.9	△ 3.4	△ 2.5	7.5	0.3	2.6	1.2	2.6	△ 1.1
指数(平成22年=100)	100.0	103.6	102.6	99.1	96.6	103.8	104.1	106.8	108.1	110.9	109.7
岡山県	144,288	142,903	142,603	141,340	140,309	142,019	144,761	145,720	150,412	151,056	147,627
岡山市の割合(%)	19.7	20.5	20.4	19.9	19.5	20.7	20.4	20.8	20.4	20.8	21.1
製造品出荷額等(百万円)	906,122	974,918	925,987	888,826	962,395	1,044,486	1,006,794	1,018,160	1,058,009	1,065,654	1,012,722
対前年増減数	24,381	68,796	△ 48,931	△ 37,161	73,569	82,091	△ 37,692	11,366	39,849	7,645	△ 52,932
対前年増減率(%)	2.8	7.6	△ 5.0	△ 4.0	8.3	8.5	△ 3.6	1.1	3.9	0.7	△ 5.0
指数(平成22年=100)	100.0	107.6	102.2	98.1	106.2	115.3	111.1	112.4	116.8	117.6	111.8
岡山県	7,700,595	7,733,735	7,628,040	7,673,681	8,255,666	7,788,634	7,091,936	7,603,182	8,354,250	7,704,136	7,060,138
岡山市の割合(%)	11.8	12.6	12.1	11.6	11.7	13.4	14.2	13.4	12.7	13.8	14.3
付加価値額(百万円) 1)	323,491	348,865	351,051	306,962	341,580	381,716	358,649	361,813	373,662	380,215	385,162
対前年増減数	14,845	25,374	2,186	△ 44,089	34,618	40,136	△ 23,067	3,164	11,849	6,553	4,947
対前年増減率(%)	4.8	7.8	0.6	△ 12.6	11.3	11.8	△ 6.0	0.9	3.3	1.8	1.3
指数(平成22年=100)	100.0	107.8	108.5	94.9	105.6	118.0	110.9	111.8	115.5	117.5	119.1
岡山県	1,694,653	1,783,792	1,701,025	1,897,207	1,671,167	1,898,068	1,815,032	1,958,613	1,941,091	1,804,586	1,768,808
岡山市の割合(%)	19.1	19.6	20.6	16.2	20.4	20.1	19.8	18.5	19.3	21.1	21.8
現金給与総額(百万円)	112,203	119,464	116,873	114,604	110,587	122,754	119,989	124,548	125,726	128,808	127,094
対前年増減数	270	7,261	△ 2,591	△ 2,269	△ 4,017	12,167	△ 2,765	4,559	1,178	3,082	△ 1,714
対前年増減率(%)	0.2	6.5	△ 2.2	△ 1.9	△ 3.5	11.0	△ 2.3	3.8	0.9	2.5	△ 1.3
指数(平成22年=100)	100.0	106.5	104.2	102.1	98.6	109.4	106.9	111.0	112.1	114.8	113.3
岡山県	614,830	623,633	623,466	621,792	619,486	650,420	631,379	644,504	673,795	677,524	677,480
岡山市の割合(%)	18.2	19.2	18.7	18.4	17.9	18.9	19.0	19.3	18.7	19.0	18.8

注)「平成 23 年」「平成 27 年」及び「令和 2 年」は「経済センサスー活動調査」、それ以外は「工業統計調査」の数値である。

事業所数、従業者数は、「平成 23 年」は平成 24 年 2 月 1 日現在、「平成 27 年」から「令和 2 年」は、平成 28 年から令和 3 年の 6 月 1 日現在、

その他の年次は表示年次の 12 月 31 日現在の数値である。また、製造品出荷額等、付加価値額は、表示年次における 1 年間の数値である。

平成 27 年の事業所数、従業者数以外の項目は「平成 28 年経済センサスー活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

令和 2 年は「令和 3 年経済センサスー活動調査」における「個人経営調査票」の調査分を含まない。

1)従業者 29 人以下の事業所については、粗付加価値額である。

2 産業中分類別の状況

(1) 事業所数

最も事業所数が多いのは「生産用機械器具」「金属製品」、次いで「食料品」「印刷・同関連」「繊維」

産業中分類別に事業所数をみると、「生産用機械器具製造業」「金属製品製造業」が108事業所（構成比 12.7%）で最も多く、次いで「食料品製造業」（99事業所、同 11.6%）、「印刷・同関連業」（86事業所、同 10.1%）、「繊維工業」（80事業所、同 9.4%）などとなっており、この5業種で全体の5割以上を占めている。

図2 産業中分類別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）

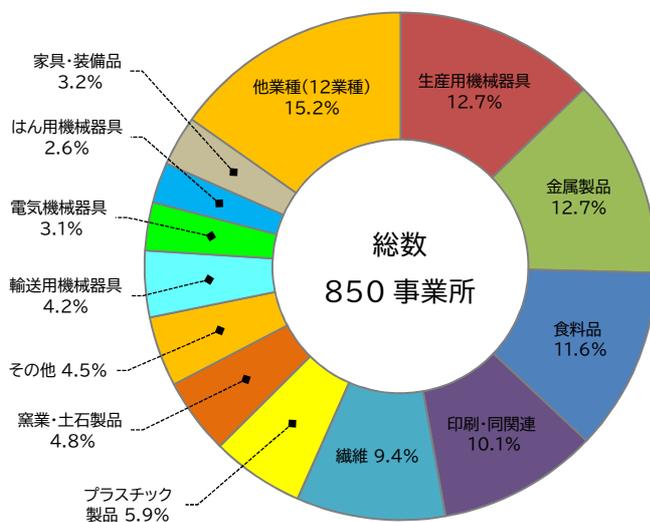


表2 産業中分類別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

(単位:事業所、%)

産業中分類	平成28年		29年		30年		令和元年		2年		構成比
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
総数	793	13.7	771	△ 2.8	771	0.0	781	1.3	850	8.8	100.0
食料品製造業	99	20.0	96	△ 3.0	93	△ 3.1	95	2.2	99	4.2	11.6
飲料・たばこ・飼料製造業	16	0.0	15	△ 6.3	17	13.3	16	△ 5.9	12	△ 25.0	1.4
繊維工業	68	2.7	62	△ 8.8	64	3.2	66	3.1	80	21.2	9.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	14	△ 6.3	15	7.1	15	0.0	16	6.7	19	18.8	2.2
家具・装備品製造業	23	27.3	23	0.0	23	0.0	23	0.0	27	17.4	3.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	19	△ 5.3	17	△ 10.5	17	0.0	19	11.8	17	△ 10.5	2.0
印刷・同関連業	82	8.9	81	△ 1.2	83	2.5	84	1.2	86	2.4	10.1
化学工業	20	23.8	20	0.0	19	△ 5.0	21	10.5	19	△ 9.5	2.2
石油製品・石炭製品製造業	4	△ 40.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	5	25.0	0.6
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	39	2.6	38	△ 2.6	40	5.3	40	0.0	50	25.0	5.9
ゴム製品製造業	16	17.6	16	0.0	15	△ 6.3	16	6.7	16	0.0	1.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	50.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	1	△ 50.0	0.1
窯業・土石製品製造業	40	9.8	39	△ 2.5	35	△ 10.3	35	0.0	41	17.1	4.8
鉄鋼業	17	23.8	17	0.0	16	△ 5.9	16	0.0	18	12.5	2.1
非鉄金属製造業	7	28.6	8	14.3	9	12.5	9	0.0	7	△ 22.2	0.8
金属製品製造業	97	6.1	91	△ 6.2	87	△ 4.4	86	△ 1.1	108	25.6	12.7
はん用機械器具製造業	25	14.8	28	12.0	27	△ 3.6	27	0.0	22	△ 18.5	2.6
生産用機械器具製造業	95	22.2	93	△ 2.1	96	3.2	98	2.1	108	10.2	12.7
業務用機械器具製造業	9	50.0	10	11.1	10	0.0	10	0.0	10	0.0	1.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	△ 16.7	4	0.0	3	△ 25.0	4	33.3	4	0.0	0.5
電気機械器具製造業	26	50.0	25	△ 3.8	28	12.0	29	3.6	26	△ 10.3	3.1
情報通信機械器具製造業	2	△ 33.3	3	50.0	3	0.0	3	0.0	1	△ 66.7	0.1
輸送用機械器具製造業	35	20.0	34	△ 2.9	33	△ 2.9	33	0.0	36	9.1	4.2
その他の製造業	34	24.2	30	△ 11.8	32	6.7	29	△ 9.4	38	31.0	4.5

注) 令和2年の値は「令和3年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」の調査分を含まない。

(2) 従業者数

「食料品」「生産用機械器具」「印刷・同関連」「繊維」「金属製品」で従業者数の5割以上を占める

産業中分類別の従業者数は、「食料品製造業」が5,312人(構成比17.1%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(4,150人、13.3%)、「印刷・同関連業」(3,268人、10.5%)、「繊維工業」(2,638人、8.5%)、「金属製品製造業」(1,952人、6.3%)などとなっており、この5業種で全体の5割以上を占めている。

図3 産業中分類別従業者数の構成比(従業者4人以上の事業所)

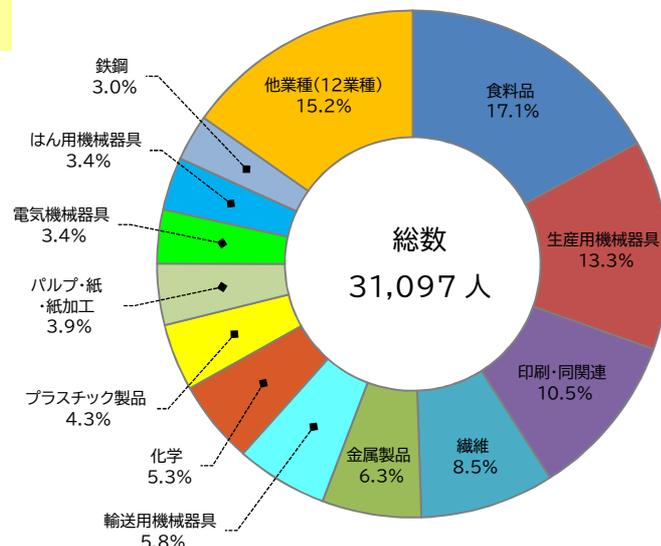


表3 産業中分類別従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成28年		29年		30年		令和元年		2年		構成比
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
総数	29,507	7.5	30,273	2.6	30,643	1.2	31,437	2.6	31,097	△ 1.1	100.0
食料品製造業	5,423	35.8	5,129	△ 5.4	5,483	6.9	5,893	7.5	5,312	△ 9.9	17.1
飲料・たばこ・飼料製造業	545	16.9	510	△ 6.4	523	2.5	511	△ 2.3	406	△ 20.5	1.3
繊維工業	2,221	0.8	2,147	△ 3.3	2,217	3.3	2,265	2.2	2,638	16.5	8.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	360	△ 9.7	427	18.6	461	8.0	470	2.0	593	26.2	1.9
家具・装備品製造業	317	16.5	316	△ 0.3	306	△ 3.2	341	11.4	369	8.2	1.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,173	5.8	1,229	4.8	1,270	3.3	1,270	0.0	1,216	△ 4.3	3.9
印刷・同関連業	3,515	0.6	3,497	△ 0.5	3,379	△ 3.4	3,389	0.3	3,268	△ 3.6	10.5
化学工業	1,935	4.3	1,954	1.0	1,998	2.3	2,034	1.8	1,647	△ 19.0	5.3
石油製品・石炭製品製造業	33	△ 45.9	34	3.0	33	△ 2.9	33	0.0	46	39.4	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,487	△ 32.2	1,427	△ 4.0	1,423	△ 0.3	1,419	△ 0.3	1,324	△ 6.7	4.3
ゴム製品製造業	605	△ 12.3	619	2.3	614	△ 0.8	590	△ 3.9	539	△ 8.6	1.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	18	31.6	20	11.1	30	50.0	19	△ 36.7	12	△ 36.8	0.0
窯業・土石製品製造業	707	△ 0.4	665	△ 5.9	663	△ 0.3	672	1.4	722	7.4	2.3
鉄鋼業	818	△ 1.7	878	7.3	939	6.9	981	4.5	920	△ 6.2	3.0
非鉄金属製造業	469	8.5	449	△ 4.3	509	13.4	578	13.6	569	△ 1.6	1.8
金属製品製造業	1,757	△ 4.9	1,748	△ 0.5	1,708	△ 2.3	1,685	△ 1.3	1,952	15.8	6.3
はん用機械器具製造業	1,138	13.5	1,235	8.5	1,219	△ 1.3	1,239	1.6	1,048	△ 15.4	3.4
生産用機械器具製造業	2,714	7.0	2,745	1.1	2,928	6.7	3,297	12.6	4,150	25.9	13.3
業務用機械器具製造業	259	46.0	327	26.3	377	15.3	372	△ 1.3	506	36.0	1.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	96	△ 23.8	729	659.4	309	△ 57.6	180	△ 41.7	231	28.3	0.7
電気機械器具製造業	846	61.6	993	17.4	1,141	14.9	1,154	1.1	1,066	△ 7.6	3.4
情報通信機械器具製造業	695	△ 8.4	743	6.9	572	△ 23.0	500	△ 12.6	77	△ 84.6	0.2
輸送用機械器具製造業	1,673	12.5	1,765	5.5	1,838	4.1	1,876	2.1	1,806	△ 3.7	5.8
その他の製造業	703	16.8	687	△ 2.3	703	2.3	669	△ 4.8	680	1.6	2.2

注)令和2年の値は「令和3年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」の調査分を含まない。

(3) 製造品出荷額等

「生産用機械器具」が最も多く、次いで「食品品」「飲料・たばこ・飼料」「化学」「印刷・同関連」

産業中分類別の製造品出荷額等は、「生産用機械器具製造業」が1,351億21百万円(構成比13.3%)で最も多くなった。次いで、「食品品製造業」が(1,333億55百万円、13.2%)、「飲料・たばこ・飼料製造業」(1,154億68百万円、11.4%)、「化学工業」(916億50百万円、9.0%)、「印刷・同関連業」(795億49百万円、7.9%)などとなっており、この5業種で全体の5割以上を占めている。

図4 産業中分類別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)

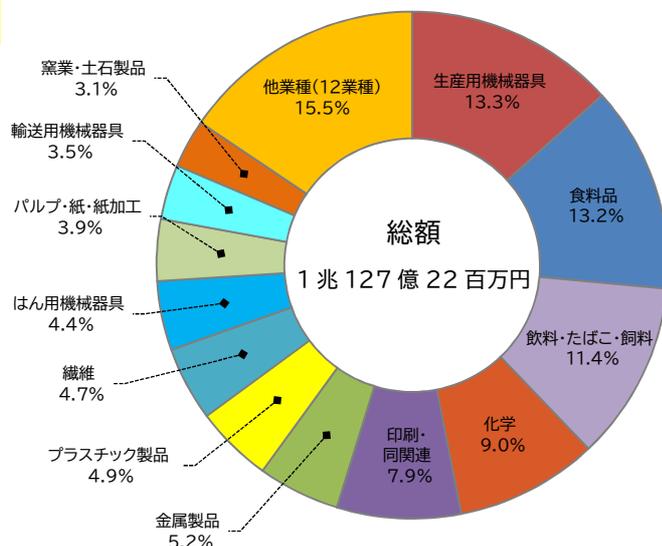


表4 産業中分類別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

産業中分類	平成28年		29年		30年		令和元年		2年		構成比
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
総数	1,006,794	8.5	1,018,160	1.1	1,058,009	3.9	1,065,654	0.7	1,012,722	△ 5.0	100.0
食品品製造業	141,457	23.6	133,496	△ 5.6	140,070	4.9	148,004	5.7	133,355	△ 9.9	13.2
飲料・たばこ・飼料製造業	108,802	4.3	102,264	△ 6.0	114,137	11.6	112,346	△ 1.6	115,468	2.8	11.4
繊維工業	37,063	28.3	36,133	△ 2.5	37,774	4.5	37,113	△ 1.7	47,890	29.0	4.7
木材・木製品製造業(家具を除く)	16,528	△ 4.6	17,806	7.7	18,229	2.4	19,809	8.7	19,453	△ 1.8	1.9
家具・装備品製造業	4,607	0.8	4,328	△ 6.1	4,049	△ 6.4	4,387	8.3	5,094	16.1	0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	34,164	9.2	35,757	4.7	37,507	4.9	38,468	2.6	39,883	3.7	3.9
印刷・同関連業	107,295	12.8	93,562	△ 12.8	86,040	△ 8.0	86,581	0.6	79,549	△ 8.1	7.9
化学工業	90,685	15.6	95,183	5.0	96,586	1.5	96,122	△ 0.5	91,650	△ 4.7	9.0
石油製品・石炭製品製造業	1,932	△ 61.6	1,709	△ 11.5	2,046	19.7	2,163	5.7	2,629	21.5	0.3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	66,107	△ 33.1	58,796	△ 11.1	64,114	9.0	64,841	1.1	49,762	△ 23.3	4.9
ゴム製品製造業	8,715	28.1	8,470	△ 2.8	8,779	3.6	9,146	4.2	7,600	△ 16.9	0.8
なめ革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	32,444	12.6	32,893	1.4	31,958	△ 2.8	31,822	△ 0.4	31,271	△ 1.7	3.1
鉄鋼業	24,138	△ 16.9	29,664	22.9	32,167	8.4	28,106	△ 12.6	24,761	△ 11.9	2.4
非鉄金属製造業	17,251	39.7	18,445	6.9	18,377	△ 0.4	20,624	12.2	27,372	32.7	2.7
金属製品製造業	45,699	8.2	47,413	3.8	50,346	6.2	51,941	3.2	52,552	1.2	5.2
はん用機械器具製造業	43,244	5.1	47,216	9.2	48,480	2.7	50,981	5.2	44,637	△ 12.4	4.4
生産用機械器具製造業	120,206	5.9	115,891	△ 3.6	141,491	22.1	144,821	2.4	135,121	△ 6.7	13.3
業務用機械器具製造業	3,531	49.2	4,312	22.1	5,236	21.4	5,472	4.5	10,496	91.8	1.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,658	△ 5.0	30,907	744.9	10,216	△ 66.9	9,151	△ 10.4	X	X	X
電気機械器具製造業	14,097	89.4	16,459	16.8	19,159	16.4	20,435	6.7	20,630	1.0	2.0
情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	31,644	24.5	35,653	12.7	43,565	22.2	43,562	△ 0.0	35,437	△ 18.7	3.5
その他の製造業	23,202	22.3	22,800	△ 1.7	23,354	2.4	25,035	7.2	26,719	6.7	2.6

注)令和2年の値は「令和3年経済センサス活動調査」における「個人経営調査票」の調査分を含まない。

(4) 付加価値額

(従業者4～29人以下の事業所は粗付加価値額)

「食料品」「飲料・たばこ・飼料」「生産用機械器具」「化学」で5割以上を占める

産業中分類別の付加価値額は、「食料品製造業」が618億23百万円(構成比16.1%)で最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」(473億61百万円、12.3%)、「生産用機械器具製造業」(470億20百万円、12.2%)、「化学工業」(388億73百万円、10.1%)などとなり、この4業種で全体の5割以上を占めている。

図5 産業中分類別付加価値額の構成比
(従業者4人以上の事業所)

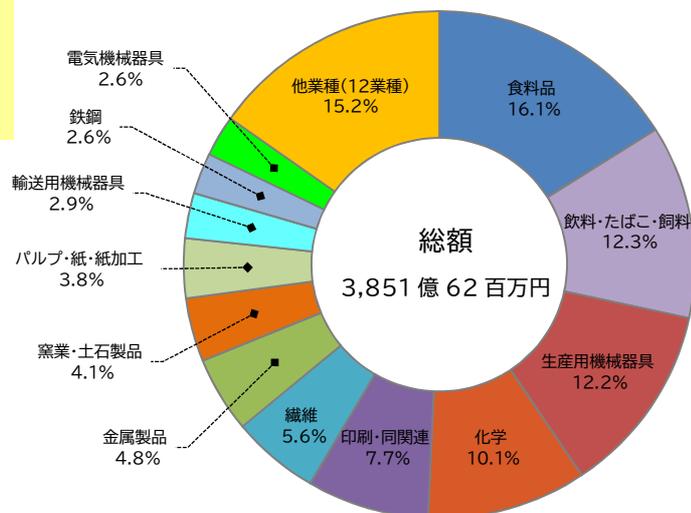


表5 産業中分類別付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成28年		29年		30年		令和元年		2年		構成比
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
総数	11.8	358,649	0.9	361,813	3.3	373,662	1.8	380,215	1.3	385,162	100.0
食料品製造業	23.9	62,165	△6.8	57,964	6.2	61,579	6.4	65,518	△5.6	61,823	16.1
飲料・たばこ・飼料製造業	6.7	43,976	△11.4	38,941	14.7	44,647	△0.2	44,562	6.3	47,361	12.3
繊維工業	108.2	12,958	△2.9	12,586	16.7	14,682	△1.8	14,413	48.6	21,421	5.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	△7.0	3,558	28.1	4,559	△4.0	4,378	16.9	5,120	7.0	5,479	1.4
家具・装備品製造業	3.4	2,011	△13.8	1,734	△11.0	1,544	13.2	1,748	25.7	2,198	0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	8.7	11,764	△2.2	11,505	5.9	12,179	△4.0	11,692	24.7	14,584	3.8
印刷・同関連業	13.5	45,380	△16.6	37,850	△3.8	36,412	2.6	37,369	△20.5	29,716	7.7
化学工業	8.0	31,583	18.1	37,299	△5.5	35,252	△0.4	35,112	10.7	38,873	10.1
石油製品・石炭製品製造業	△62.4	433	△22.4	336	82.4	613	1.3	621	99.8	1,241	0.3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	△22.6	17,634	△19.3	14,238	29.5	18,441	△4.8	17,559	△43.5	9,921	2.6
ゴム製品製造業	18.7	3,580	△0.3	3,570	△0.4	3,556	11.1	3,952	△23.9	3,007	0.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	46.3	12,580	△5.9	11,843	20.8	14,312	4.1	14,904	4.8	15,621	4.1
鉄鋼業	△25.7	7,612	2.2	7,782	19.7	9,317	△3.7	8,974	12.0	10,051	2.6
非鉄金属製造業	28.2	5,493	8.9	5,980	9.2	6,528	△1.8	6,411	13.2	7,256	1.9
金属製品製造業	6.2	13,431	24.3	16,699	3.3	17,242	△2.8	16,751	10.9	18,569	4.8
はん用機械器具製造業	1.7	7,715	41.1	10,886	△12.5	9,530	13.1	10,781	△8.0	9,918	2.6
生産用機械器具製造業	△23.6	32,358	5.1	34,009	13.4	38,570	4.0	40,101	17.3	47,020	12.2
業務用機械器具製造業	31.5	1,927	9.5	2,110	16.0	2,448	14.4	2,800	116.1	6,052	1.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	△10.6	1,702	630.1	12,426	△64.5	4,406	△8.9	4,014	X	X	X
電気機械器具製造業	100.2	7,395	15.3	8,524	2.6	8,743	7.9	9,433	6.4	10,035	2.6
情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	46.2	10,375	27.4	13,213	9.6	14,483	9.2	15,820	△29.5	11,157	2.9
その他の製造業	38.6	5,069	4.4	5,294	△9.3	4,801	15.1	5,528	67.7	9,270	2.4

注)令和2年の値は「令和3年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」の調査分を含まない。
従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

3 単位当たりの状況

(1) 単位当たりの推移

1事業所当たりの従業者数は36.6人、製造品出荷額等は11億91百万円、付加価値額は4億53百万円、現金給与総額は1億50百万円となっている。平成22年を100とすると、従業者数は110.3、製造品出荷額は112.4、付加価値額は119.8、現金給与総額は113.9となっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は32.6百万円、付加価値額は12.4百万円、現金給与総額は4.1百万円であり、平成22年を100とすると、製造品出荷額等は101.9、付加価値額は108.6、現金給与総額は103.3となっている。

図6 1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移(従業者4人以上の事業所)

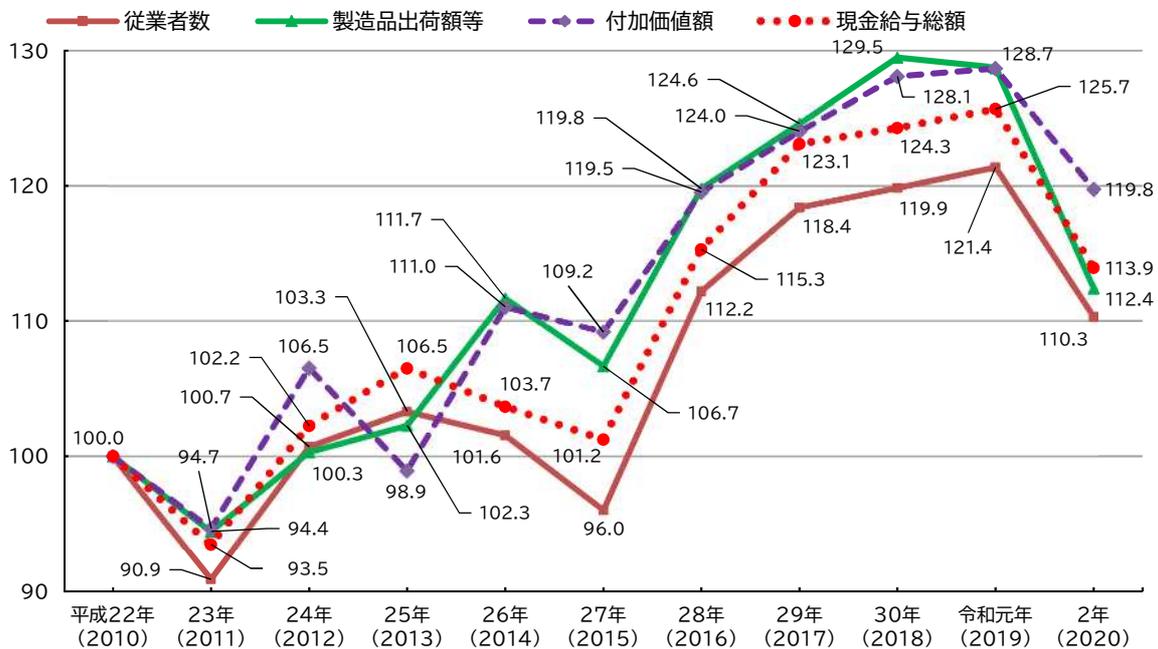


表6 単位当たり従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移(従業者4人以上の事業所)

区分	平成22年(2010)	23年(2011)	24年(2012)	25年(2013)	26年(2014)	27年(2015)	28年(2016)	29年(2017)	30年(2018)	令和元年(2019)	2年(2020)	
1事業所当たり	従業者数(人)	33.2	30.1	33.4	34.3	33.7	31.8	37.2	39.3	39.7	40.3	36.6
	製造品出荷額等(百万円)	1,060	1,001	1,063	1,084	1,184	1,130	1,270	1,321	1,372	1,364	1,191
	付加価値額(百万円)	378	358	403	374	420	413	452	469	485	487	453
	現金給与総額(百万円)	131	123	134	140	136	133	151	162	163	165	150
	指数											
従業者1人当たり	従業者数	100.0	90.9	100.7	103.3	101.6	96.0	112.2	118.4	119.9	121.4	110.3
	製造品出荷額等	100.0	94.4	100.3	102.3	111.7	106.7	119.8	124.6	129.5	128.7	112.4
	付加価値額	100.0	94.7	106.5	98.9	111.0	109.2	119.5	124.0	128.1	128.7	119.8
	現金給与総額	100.0	93.5	102.2	106.5	103.7	101.2	115.3	123.1	124.3	125.7	113.9
	指数											
従業者1人当たり	製造品出荷額等(百万円)	32.0	33.2	31.8	31.6	35.2	35.5	34.1	33.6	34.5	33.9	32.6
	付加価値額(百万円)	11.4	11.9	12.1	10.9	12.5	13.0	12.2	12.0	12.2	12.1	12.4
	現金給与総額(百万円)	4.0	4.1	4.0	4.1	4.0	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
	指数											
	現金給与総額	100.0	102.8	101.5	103.1	102.1	105.4	102.8	104.0	103.7	103.5	103.3

(2) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数が最も多いのは「化学」、次いで「非鉄金属」「情報通信機械器具」

従業者4人以上の事業所の1事業所当たりの従業者数は36.6人である。

これを産業中分類別にみると、「化学工業」が86.7人で最も多く、次いで「非鉄金属製造業」が81.3人、「情報通信機械器具製造業」が77.0人などとなっている。

1事業所当たりの従業者数が最も少ないのは「石油製品・石炭製品製造業」の9.2人で、次いで「なめし革・同製品・毛皮製造業」が12.0人、「家具・装備品製造業」が13.7人などとなっている。

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多いのは「飲料・たばこ・飼料」、次いで「化学」「非鉄金属」

本市の1事業所当たりの製造品出荷額等は11億91百万円である。

これを産業中分類別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が96億22百万円で最も多く、次いで「化学工業」が48億24百万円、「非鉄金属製造業」が39億10百万円などとなっている。

1事業所当たりの製造品出荷額等が最も少ないのは「家具・装備品製造業」の1億89百万円で、次いで「ゴム製品製造業」が4億75百万円、「金属製品製造業」が4億87百万円などとなっている。

(4) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たりの付加価値額が最も多いのは「飲料・たばこ・飼料」、次いで「化学」「非鉄金属」

本市の1事業所当たりの付加価値額は4億53百万円である。

これを産業中分類別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が39億47百万円で最も多く、次いで「化学工業」が20億46百万円、「非鉄金属製造業」が10億37百万円などとなっている。

1事業所当たりの付加価値額が最も少ないのは「家具・装備品製造業」の81百万円で、次いで「金属製品製造業」が1億72百万円、「ゴム製品製造業」が1億88百万円などとなっている。

(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多いのは「飲料・たばこ・飼料」、次いで「石油・石炭製品」「化学」

本市の従業者1人当たりの製造品出荷額等は32.6百万円である。

これを産業中分類別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が2億84.4百万円で最も多く、次いで「石油製品・石炭製品製造業」が57.1百万円、「化学工業」が55.6百万円などとなっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も少ないのは「家具・装備品製造業」の13.8百万円で、次いで「ゴム製品製造業」14.1百万円などとなっている。

(6) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額が最も多いのは「飲料・たばこ・飼料」、次いで「石油・石炭製品」「化学」

本市の従業者1人当たりの付加価値額は12.4百万円である。

これを産業中分類別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が1億16.7百万円で最も多く、次いで「石油製品・石炭製品製造業」が27百万円、「化学工業」が23.6百万円などとなっている。

従業者1人当たりの付加価値額が最も少ないのは「ゴム製品製造業」の5.6百万円で、次いで「家具・装備品製造業」が6百万円などとなっている。

表7 産業中分類別単位当たり従業者数、製造品出荷額及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	1事業所当たり			(単位:事業所、人、百万円)	
	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり	
				製造品出荷額等	付加価値額
総数	36.6	1,191	453	32.6	12.4
食料品製造業	53.7	1,347	624	25.1	11.6
飲料・たばこ・飼料製造業	33.8	9,622	3,947	284.4	116.7
繊維工業	33.0	599	268	18.2	8.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	31.2	1,024	288	32.8	9.2
家具・装備品製造業	13.7	189	81	13.8	6.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	71.5	2,346	858	32.8	12.0
印刷・同関連業	38.0	925	346	24.3	9.1
化学工業	86.7	4,824	2,046	55.6	23.6
石油製品・石炭製品製造業	9.2	526	248	57.1	27.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	26.5	995	198	37.6	7.5
ゴム製品製造業	33.7	475	188	14.1	5.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	12.0	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	17.6	763	381	43.3	21.6
鉄鋼業	51.1	1,376	558	26.9	10.9
非鉄金属製造業	81.3	3,910	1,037	48.1	12.8
金属製品製造業	18.1	487	172	26.9	9.5
はん用機械器具製造業	47.6	2,029	451	42.6	9.5
生産用機械器具製造業	38.4	1,251	435	32.6	11.3
業務用機械器具製造業	50.6	1,050	605	20.7	12.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	57.8	X	X	X	X
電気機械器具製造業	41.0	793	386	19.4	9.4
情報通信機械器具製造業	77.0	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	50.2	984	310	19.6	6.2
その他の製造業	17.9	703	244	39.3	13.6

付加価値額は、従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

4 行政区別の状況

(1) 事業所数

行政区別事業所数をみると、北区が 319 事業所(構成比 37.5%)で最も多く、次いで南区(255 事業所、同 30.0%)、東区(152 事業所、同 17.9%)、中区(124 事業所、同 14.6%)となっている。

(2) 従業者数

行政区別の従業者数は、北区が 9,834 人(構成比 31.6%)で最も多く、次いで東区(8,228 人、26.5%)、南区(7,946 人、25.6%)、中区(5,089 人、16.4%)となっている。

(3) 製造品出荷額等

行政区別の製造品出荷額等は、東区が 3,368 億 35 百万円(構成比 33.3%)で最も多く、次いで北区(2,992 億 19 百万円、29.5%)、南区(2,404 億 52 百万円、23.7%)、中区(1,362 億 16 百万円、13.5%)となっている。

(4) 付加価値額

付加価値額は、東区が 1,351 億 99 百万円(構成比 35.1%)で最も多く、次いで北区(1,111 億 45 百万円、28.9%)、南区(993 億 62 百万円、25.8%)、中区(394 億 56 百万円、10.2%)となっている。

表8 行政区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額(従業者4人以上の事業所)

(単位:事業所、人、百万円)

行政区	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		構成比		構成比		構成比		構成比
岡山市	850	100.0	31,097	100.0	1,012,722	100.0	385,162	100.0
北区	319	37.5	9,834	31.6	299,219	29.5	111,145	28.9
中区	124	14.6	5,089	16.4	136,216	13.5	39,456	10.2
東区	152	17.9	8,228	26.5	336,835	33.3	135,199	35.1
南区	255	30.0	7,946	25.6	240,452	23.7	99,362	25.8

注)「令和3年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」の調査分を含まない。

従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

5 行政区、産業中分類別の状況

(1) 事業所数

北区、中区は「食料品」、東区は「生産用機械器具」、南区は「繊維」の事業所が最も多い

行政区別に産業中分類別事業所数をみると、北区では「食料品製造業」が43事業所(区の総数に対する構成比 13.5%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」(38事業所、11.9%)、「印刷・同関連業」(37事業所、11.6%)、「生産用機械器具製造業」(35事業所、11.0%)などとなっている。

中区では、「食料品製造業」が24事業所(19.4%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」(15事業所、12.1%)、「生産用機械器具製造業」(14事業所、11.3%)などとなっている。

東区では、「生産用機械器具製造業」が31事業所(20.4%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」(29事業所、19.1%)などとなっている。

南区では、「繊維工業」が30事業所(11.8%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(29事業所、11.4%)などとなっている。

表9 行政区、産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)

(単位:事業所、%)

産業中分類	事業所数					行政区別構成比(区=100%)				
	岡山市	北区	中区	東区	南区	岡山市	北区	中区	東区	南区
総数	850	319	124	152	255	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
09 食料	99	43	24	11	21	11.6	13.5	19.4	7.2	8.2
10 飲料	12	4	1	5	2	1.4	1.3	0.8	3.3	0.8
11 繊維	80	32	5	13	30	9.4	10.0	4.0	8.6	11.8
12 木材	19	5	1	2	11	2.2	1.6	0.8	1.3	4.3
13 家具	27	8	7	5	7	3.2	2.5	5.6	3.3	2.7
14 紙パ	17	5	1	5	6	2.0	1.6	0.8	3.3	2.4
15 印刷	86	37	13	7	29	10.1	11.6	10.5	4.6	11.4
16 化学	19	12	-	2	5	2.2	3.8	-	1.3	2.0
17 石油	5	3	-	1	1	0.6	0.9	-	0.7	0.4
18 プラ	50	17	7	6	20	5.9	5.3	5.6	3.9	7.8
19 ゴム	16	6	1	2	7	1.9	1.9	0.8	1.3	2.7
20 皮革	1	-	1	-	-	0.1	-	0.8	-	-
21 窯業	41	19	4	4	14	4.8	6.0	3.2	2.6	5.5
22 鉄鋼	18	4	5	3	6	2.1	1.3	4.0	2.0	2.4
23 非鉄	7	2	1	1	3	0.8	0.6	0.8	0.7	1.2
24 金属	108	38	15	29	26	12.7	11.9	12.1	19.1	10.2
25 は用	22	11	-	5	6	2.6	3.4	-	3.3	2.4
26 生産	108	35	14	31	28	12.7	11.0	11.3	20.4	11.0
27 業務	10	3	3	2	2	1.2	0.9	2.4	1.3	0.8
28 電子	4	1	1	-	2	0.5	0.3	0.8	-	0.8
29 電気	26	9	7	6	4	3.1	2.8	5.6	3.9	1.6
30 情報	1	-	1	-	-	0.1	-	0.8	-	-
31 輸送	36	14	4	7	11	4.2	4.4	3.2	4.6	4.3
32 その他	38	11	8	5	14	4.5	3.4	6.5	3.3	5.5

(2) 従業者数

北区は「印刷・同関連」、中区、南区、東区は「食料品」の従業者数が最も多い

行政区別に産業中分類別従業者数をみると、北区では、「印刷・同関連業」が1,760人(区の総数に対する構成比17.9%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(1,390人、14.1%)、「食料品製造業」(1,335人、13.6%)などとなっている。

中区では「食料品製造業」が1,616人(31.8%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(1,294人、25.4%)などとなっており、この2業種で従業者数の5割以上を占めている。

東区では、「食料品製造業」が1,001人(12.2%)で最も多く、次いで「繊維工業」(997人、12.1%)などとなっている。

南区では、「食料品製造業」が1,360人(17.1%)で最も多く、次いで「化学工業」(947人、11.9%)などとなっている。

表10 行政区、産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、%)

産業中分類	従業者数					行政区別構成比(区=100%)				
	岡山市	北区	中区	東区	南区	岡山市	北区	中区	東区	南区
総数	31,097	9,834	5,089	8,228	7,946	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
09 食料	5,312	1,335	1,616	1,001	1,360	17.1	13.6	31.8	12.2	17.1
10 飲料	406	38	53	278	37	1.3	0.4	1.0	3.4	0.5
11 繊維	2,638	600	142	997	899	8.5	6.1	2.8	12.1	11.3
12 木材	593	108	60	87	338	1.9	1.1	1.2	1.1	4.3
13 家具	369	89	44	131	105	1.2	0.9	0.9	1.6	1.3
14 紙パ	1,216	365	61	447	343	3.9	3.7	1.2	5.4	4.3
15 印刷	3,268	1,760	359	480	669	10.5	17.9	7.1	5.8	8.4
16 化学	1,647	411	-	289	947	5.3	4.2	-	3.5	11.9
17 石油	46	17	-	14	15	0.1	0.2	-	0.2	0.2
18 プラ	1,324	508	105	174	537	4.3	5.2	2.1	2.1	6.8
19 ゴム	539	265	78	81	115	1.7	2.7	1.5	1.0	1.4
20 皮革	12	-	12	-	-	0.0	-	0.2	-	-
21 窯業	722	231	57	79	355	2.3	2.3	1.1	1.0	4.5
22 鉄鋼	920	391	55	152	322	3.0	4.0	1.1	1.8	4.1
23 非鉄	569	69	16	256	228	1.8	0.7	0.3	3.1	2.9
24 金属	1,952	774	263	680	235	6.3	7.9	5.2	8.3	3.0
25 は用	1,048	222	-	762	64	3.4	2.3	-	9.3	0.8
26 生産	4,150	1,390	1,294	883	583	13.3	14.1	25.4	10.7	7.3
27 業務	506	101	69	259	77	1.6	1.0	1.4	3.1	1.0
28 電子	231	75	79	-	77	0.7	0.8	1.6	-	1.0
29 電気	1,066	225	424	355	62	3.4	2.3	8.3	4.3	0.8
30 情報	77	-	77	-	-	0.2	-	1.5	-	-
31 輸送	1,806	731	154	530	391	5.8	7.4	3.0	6.4	4.9
32 その他	680	129	71	293	187	2.2	1.3	1.4	3.6	2.4

(3) 製造品出荷額等

北区は「食料品」、中区は「生産用機械器具」、東区は「飲料・たばこ・飼料」、南区は「化学」の製造品出荷額等が最も多い

産業中分類別製造品出荷額等は、北区では、「食料品製造業」が638億13百万円(区の総数に対する構成比21.3%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(471億31百万円、15.8%)、「プラスチック製品製造業」(371億13百万円、12.4%)などとなっており、この3業種で5割近くを占めている。

中区では、「生産用機械器具製造業」が626億88百万円(46.0%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(293億89百万円、21.6%)などとなっており、この2業種で約7割近くを占めている。

東区では、「飲料・たばこ・飼料製造業」が1,123億27百万円(33.3%)で最も多く、次いで「はん用機械器具製造業」(377億98百万円、11.2%)などとなっている。

南区では、「化学工業」(秘匿)が最も多く、次いで「繊維工業」が226億90百万円(9.4%)などとなっている。

表11 行政区、産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

産業中分類	製造品出荷額等					行政区別構成比(区=100%)				
	岡山市	北区	中区	東区	南区	岡山市	北区	中区	東区	南区
総数	1,012,722	299,219	136,216	336,835	240,452	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
09 食料	133,355	63,813	29,389	22,173	17,980	13.2	21.3	21.6	6.6	7.5
10 飲料	115,468	1,404	X	112,327	X	11.4	0.5	X	33.3	X
11 繊維	47,890	6,515	2,698	15,987	22,690	4.7	2.2	2.0	4.7	9.4
12 木材	19,453	2,541	X	X	15,166	1.9	0.8	X	X	6.3
13 家具	5,094	994	314	2,509	1,277	0.5	0.3	0.2	0.7	0.5
14 紙パ	39,883	12,116	X	X	16,191	3.9	4.0	X	X	6.7
15 印刷	79,549	47,131	6,189	14,384	11,845	7.9	15.8	4.5	4.3	4.9
16 化学	91,650	17,037	-	X	X	9.0	5.7	-	X	X
17 石油	2,629	X	-	X	X	0.3	X	-	X	X
18 プラ	49,762	37,113	1,333	4,207	7,109	4.9	12.4	1.0	1.2	3.0
19 ゴム	7,600	3,599	X	X	1,232	0.8	1.2	X	X	0.5
20 皮革	X	-	X	-	-	X	-	X	-	-
21 窯業	31,271	5,785	1,648	3,977	19,862	3.1	1.9	1.2	1.2	8.3
22 鉄鋼	24,761	9,930	1,190	2,874	10,766	2.4	3.3	0.9	0.9	4.5
23 非鉄	27,372	X	X	X	11,639	2.7	X	X	X	4.8
24 金属	52,552	18,988	4,287	19,779	9,498	5.2	6.3	3.1	5.9	4.0
25 は用	44,637	5,794	-	37,798	1,045	4.4	1.9	-	11.2	0.4
26 生産	135,121	36,498	62,688	17,738	18,198	13.3	12.2	46.0	5.3	7.6
27 業務	10,496	1,389	1,092	X	X	1.0	0.5	0.8	X	X
28 電子	X	X	X	-	X	X	X	X	-	X
29 電気	20,630	4,088	7,592	7,983	967	2.0	1.4	5.6	2.4	0.4
30 情報	X	-	X	-	-	X	-	X	-	-
31 輸送	35,437	12,934	4,406	10,615	7,482	3.5	4.3	3.2	3.2	3.1
32 その他	26,719	2,140	1,056	20,005	3,518	2.6	0.7	0.8	5.9	1.5

(4) 付加価値額

北区は「食料品」、中区は「生産用機械器具」、東区は「飲料・たばこ・飼料」、南区は「化学」の付加価値額が最も多い

産業中分類別付加価値額は、北区では、「食料品製造業」が 315 億百 15 百万円(28.4%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(142 億 5 百万円、12.8%)、「印刷・同関連業」(137 億 25 百万円、12.3%)などとなっており、この3業種で5割以上を占めている。

中区では「生産用機械器具製造業」が 119 億 91 百万円(30.4%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(112 億 16 百万円、28.4%)などとなっており、この2業種で6割近くを占めている。

東区では、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 462 億 73 百万円(34.2%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(114 億 98 百万円、8.5%)、「食料品製造業」(114 億 44 百万円、8.5%)などとなっている。

南区では、「化学工業」(秘匿)が最も多く、次いで「繊維工業」(131 億 63 百万円、13.2%)などとなっている。

表12 行政区、産業中分類別付加価値額の構成比(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

産業中分類	付加価値額					行政区別構成比(区=100%)				
	岡山市	北区	中区	東区	南区	岡山市	北区	中区	東区	南区
総数	385,162	111,145	39,456	135,199	99,362	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
09 食料	61,823	31,515	11,216	11,444	7,648	16.1	28.4	28.4	8.5	7.7
10 飲料	47,361	378	X	46,273	X	12.3	0.3	X	34.2	X
11 繊維	21,421	3,640	509	4,109	13,163	5.6	3.3	1.3	3.0	13.2
12 木材	5,479	1,567	X	X	3,114	1.4	1.4	X	X	3.1
13 家具	2,198	525	182	854	637	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6
14 紙パ	14,584	3,960	X	X	6,596	3.8	3.6	X	X	6.6
15 印刷	29,716	13,725	2,421	9,138	4,432	7.7	12.3	6.1	6.8	4.5
16 化学	38,873	8,395	-	X	X	10.1	7.6	-	X	X
17 石油	1,241	X	-	X	X	0.3	X	-	X	X
18 プラ	9,921	4,142	549	2,569	2,662	2.6	3.7	1.4	1.9	2.7
19 ゴム	3,007	1,521	X	X	521	0.8	1.4	X	X	0.5
20 皮革	X	-	X	-	-	X	-	X	-	-
21 窯業	15,621	2,811	645	3,117	9,047	4.1	2.5	1.6	2.3	9.1
22 鉄鋼	10,051	4,060	681	474	4,837	2.6	3.7	1.7	0.4	4.9
23 非鉄	7,256	X	X	X	3,210	1.9	X	X	X	3.2
24 金属	18,569	7,717	2,059	7,115	1,678	4.8	6.9	5.2	5.3	1.7
25 は用	9,918	1,878	0	7,420	620	2.6	1.7	-	5.5	0.6
26 生産	47,020	14,205	11,991	11,498	9,326	12.2	12.8	30.4	8.5	9.4
27 業務	6,052	781	468	X	X	1.6	0.7	1.2	X	X
28 電子	X	X	X	-	X	X	X	X	-	X
29 電気	10,035	2,040	3,237	4,271	487	2.6	1.8	8.2	3.2	0.5
30 情報	X	-	X	-	-	X	-	X	-	-
31 輸送	11,157	5,227	649	3,052	2,229	2.9	4.7	1.6	2.3	2.2
32 その他	9,270	1,050	456	6,480	1,283	2.4	0.9	1.2	4.8	1.3

注) 従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。